

令和7年度 住田町下水道事業会計予算

岩 手 県 住 田 町

目次

I. 令和7年度住田町下水道事業会計予算

・令和7年度住田町下水道事業会計予算	1
--------------------	---

II. 令和7年度住田町下水道事業会計予算に関する説明書

・令和7年度住田町下水道事業会計予算実施計画	5
収益的收入及び支出	5
資本的收入及び支出	6
・令和7年度住田町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
・給与費明細書	8
1 総括	8
2 給料及び職員手当の増減額の明細	9
3 給料及び職員手当の状況	9
(1) 職員1人当たり給与	9
(2) 初任給	9
(3) 級別職員数	10
(4) 昇給	11
(5) 期末手当・勤勉手当	12
(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当	12
(7) その他手当	12

・令和7年度住田町下水道事業会計予定貸借対照表	13
-------------------------	----

・注記	15
-----	----

・令和6年度住田町下水道事業会計予定損益計算書	17
-------------------------	----

・令和6年度住田町下水道事業会計予定貸借対照表	18
-------------------------	----

・注記	20
-----	----

III. 令和7年度住田町下水道事業会計予算に関する説明資料

・令和7年度住田町下水道事業会計予算実施計画明細書	23
収益的收入及び支出	23
資本的收入及び支出	27

I．令和7年度 住田町下水道事業会計予算

令和7年度 住田町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度住田町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| (1) 接続戸数 | 665 戸 |
| (2) 年間総排水量 | 157,000 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 430 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 世田米浄化センター監視制御設備更新工事 | 21,600 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|---------------|------------|
| 第1款 公共下水道事業収益 | 105,226 千円 |
| 第1項 営業収益 | 31,300 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 73,925 千円 |
| 第3項 特別利益 | 1 千円 |

支 出

- | | |
|---------------|------------|
| 第1款 公共下水道事業費用 | 100,891 千円 |
| 第1項 営業費用 | 95,863 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 3,978 千円 |
| 第3項 特別損失 | 50 千円 |
| 第4項 予備費 | 1,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,431千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,964千円、過年度分損益勘定留保資金3,467千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	57,473 千円
第1項	負担金及び分担金	100 千円
第2項	国庫補助金	11,880 千円
第3項	他会計出資金	35,793 千円
第4項	企業債	9,700 千円
支 出		
第1款	資本的支出	62,904 千円
第1項	建設改良費	21,600 千円
第2項	企業債償還金	39,304 千円
第3項	予備費	2,000 千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
世田米浄化センター監視制御設備更新事業	9,700 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 営業費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,836 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,347 千円である。

令和7年2月27日提出

住田町長 神 田 謙 一

Ⅱ．令和 7 年度 住田町下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 住田町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		105,226	
			31,300	
		1 下水道使用料	31,229	
		2 その他営業収益	71	
	2 営業外収益		73,925	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	23,347	
		3 長期前受金戻入	48,956	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1,620	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		100,891	
			95,863	
		1 管路施設管理費	3,845	
		2 処理場施設管理費	22,546	
		3 総係費	8,170	
		4 減価償却費	60,539	
		5 資産減耗費	763	
	2 営業外費用		3,978	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,978	
	3 特別損失		50	
		1 その他特別損失	50	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			57,473	
	1 負担金及び分担金		100	
		1 分担金	100	
	2 国庫補助金		11,880	
		1 国庫補助金	11,880	
	3 他会計出資金		35,793	
		1 他会計出資金	35,793	
	4 企業債		9,700	
		1 建設改良債	9,700	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			62,904	
	1 建設改良費		21,600	
		1 処理場施設建設改良費	21,600	
	2 企業債償還金		39,304	
		1 企業債元金償還金	39,304	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和7年度 住田町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,371,000
	減価償却費	60,539,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	306,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 9,000
	長期前受金戻入額	△ 48,956,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,978,000
	固定資産減耗費	763,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,193,000
	未払金の増減額（△は減少）	96,000
	小計	17,889,000
	受取利息及び配当金	1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,978,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,912,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,636,000
	補助金等による収入	11,980,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,656,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,094,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,510,000
	他会計からの出資による収入	35,793,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,189,000
	資金の増加額	10,445,000
	資金の期首残高	146,015,713
	資金の期末残高	156,460,713

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 1		2,660	2,181	4,841	995	5,836
前 年 度		() 1		2,922	2,668	5,590	1,082	6,672
比 較		()		△ 262	△ 487	△ 749	△ 87	△ 836

※職員数欄()内は、短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別勤務手当
	本 年 度		297		253	14			
	前 年 度	120	237		278	15			
	比 較	△ 120	60		△ 25	△ 1			

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	単 身 赴 任 手 当	退職手当負担金	児 童 手 当	賞与引当金繰入額	そ の 他
	本 年 度	388	391	57		399		382	
	前 年 度	444	410	89		468	180	427	
	比 較	△ 56	△ 19	△ 32		△ 69	△ 180	△ 45	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 262	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 262	その他の増減分
職 員 手 当	△ 487	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 487	その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	215,100
	平均給与月額(円)	251,200
	平均年齢(歳)	23.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	177,500
	平均給与月額(円)	204,007
	平均年齢(歳)	20.9

(2) 初任給

区 分	行政職	国 の 制 度
		行 政(1)
高 校 卒	189,300	188,000
大 学 卒	215,100	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	1	100.0
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	1	1	100.0
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	主事、技師の職務	主事、技師の職務	係長、主査、主任、主任技師の職務	課長補佐、副主幹、主任主査の職務	課長、主幹、課長補佐の職務	課長、主幹の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2～45%加算)	

(7) その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用の最高限度額の計算方法

令和7年度 住田町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地	9,421,186		
ロ. 建物	104,860,788		
減価償却累計額	<u>△ 19,352,138</u>	85,508,650	
ハ. 構築物	1,651,401,185		
減価償却累計額	<u>△ 295,131,525</u>	1,356,269,660	
ニ. 機械及び装置	223,810,553		
減価償却累計額	<u>△ 188,302,042</u>	35,508,511	
ホ. 工具器具及び備品	367,215		
減価償却累計額	<u>0</u>	367,215	
ヘ. 建設仮勘定	<u>26,716,000</u>		
有形固定資産合計		1,513,791,222	
(2) 無形固定資産			
イ. その他無形固定資産	<u>24,717,110</u>		
無形固定資産合計		24,717,110	
固定資産合計			1,538,508,332
2. 流動資産			
(1) 現金預金		156,460,713	
(2) 未収金	2,323,609		
貸倒引当金	<u>△ 337,264</u>	<u>1,986,345</u>	
流動資産合計			<u>158,447,058</u>
			<u>1,696,955,390</u>
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	148,558,493		
ロ. その他の企業債	<u>5,430,000</u>		
企業債合計		153,988,493	
(2) その他固定負債		<u>210,000</u>	
固定負債合計			154,198,493

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,912,424		
ロ. その他の企業債	<u>3,510,000</u>		
企業債合計		39,422,424	
(2) 未払金		3,254,611	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	382,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>77,000</u>		
引当金合計		<u>459,000</u>	
流動負債合計			43,136,035
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,574,796,283	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 422,687,172</u>	
繰延収益合計			<u>1,152,109,111</u>
負債合計			<u><u>1,349,443,639</u></u>
資本の部			
6. 資本金			305,775,715
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>41,736,036</u>		
利益剰余金合計		<u>41,736,036</u>	
剰余金合計			<u>41,736,036</u>
資本合計			<u>347,511,751</u>
負債資本合計			<u><u>1,696,955,390</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 10～50 年 |
| 構築物 | 10～50 年 |
| 機械及び装置 | 6 ～20 年 |
| 工具、器具及び備品 | 3 ～15 年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は96,283千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

令和6年度 住田町下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	29,091,000		
	(2) その他営業収益	<u>80,000</u>	29,171,000	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	2,748,000		
	(2) 処理場施設管理費	18,905,000		
	(3) 総係費	7,592,000		
	(4) 減価償却費	<u>64,604,000</u>	<u>93,849,000</u>	
	営業利益			△ 64,678,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	19,000		
	(2) 他会計補助金	25,454,000		
	(3) 長期前受金戻入	51,558,000		
	(4) 雑収益	<u>11,000</u>	77,042,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>4,626,000</u>	<u>4,626,000</u>	72,416,000
	経常利益			7,738,000
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>347,000</u>	<u>347,000</u>	347,000
	当年度純利益			8,085,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>31,280,036</u>
	その他未処分利益剰余 金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>39,365,036</u></u>

令和6年度 住田町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		9,421,186	
ロ. 建物	104,860,788		
減価償却累計額	<u>△ 16,344,138</u>	88,516,650	
ハ. 構築物	1,651,401,185		
減価償却累計額	<u>△ 246,284,525</u>	1,405,116,660	
ニ. 機械及び装置	223,810,553		
減価償却累計額	<u>△ 179,802,042</u>	44,008,511	
ホ. 工具器具及び備品	367,215		
減価償却累計額	<u>0</u>	367,215	
ヘ. 建設仮勘定		<u>5,080,000</u>	
有形固定資産合計			1,552,510,222
(2) 無形固定資産			
イ. その他無形固定資産		<u>25,664,110</u>	
無形固定資産合計			<u>25,664,110</u>
固定資産合計			1,578,174,332
2. 流動資産			
(1) 現金預金		146,015,713	
(2) 未収金	1,130,609		
貸倒引当金	<u>△ 31,264</u>	<u>1,099,345</u>	
流動資産合計			<u>147,115,058</u>
資産合計			<u>1,725,289,390</u>
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	174,771,493		
ロ. その他の企業債	<u>8,940,000</u>		
企業債合計		183,711,493	
(2) その他固定負債		<u>210,000</u>	
固定負債合計			183,921,493

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,793,424		
ロ. その他の企業債	<u>3,510,000</u>		
企業債合計		39,303,424	
(2) 未払金		<u>3,158,611</u>	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	387,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>86,000</u>		
引当金合計		<u>473,000</u>	
流動負債合計			42,935,035
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,562,816,283	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 373,731,172</u>	
繰延収益合計			<u>1,189,085,111</u>
負債合計			<u><u>1,415,941,639</u></u>
資本の部			
6. 資本金			269,982,715
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>39,365,036</u>		
利益剰余金合計		<u>39,365,036</u>	
剰余金合計			<u>39,365,036</u>
資本合計			<u>309,347,751</u>
負債資本合計			<u><u>1,725,289,390</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 10～50 年 |
| 構築物 | 10～50 年 |
| 機械及び装置 | 6 ～20 年 |
| 工具、器具及び備品 | 3 ～15 年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は112,187千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

Ⅲ. 令和 7 年度 住田町下水道事業会計予算に関する説明資料

令和7年度 住田町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細 明		
				節	金 額	説 明
1 公共下水道事業 収益			105,226			
	1 営業収益		31,300			
		1 下水道使用料	31,229			
				1 下水道使用料	31,229	下水道使用料 31,229
		2 その他営業収益	71			
				1 手数料	70	指定申請手数料 70
				2 雑収益	1	雑収益
	2 営業外収益		73,925			
		1 受取利息及び配 当金	1			
				1 利子及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	23,347			
				1 一般会計繰入金	23,347	一般会計繰入金 23,347
		3 長期前受金戻入	48,956			
				1 国庫補助金戻入	13,411	国庫補助金戻入 13,411
				2 県補助金戻入	96	県補助金戻入 96
				3 分担金等戻入	125	分担金等戻入 125
				4 受贈資産評価額 戻入	22,154	受贈資産評価額戻入 22,154
				5 その他戻入	13,170	その他戻入 13,170
		4 消費税及び地方 消費税還付金	1,620			
				1 消費税及び地方 消費税還付金	1,620	消費税及び地方消費税還付金 1,620
		5 雑収益	1			
				1 その他雑収益	1	その他雑収益
	3 特別利益		1			
		1 その他特別利益	1			
				1 その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 公共下水道事業 費用	1 営業費用		100,891			
			95,863			
		1 管路施設管理費	3,845			
				14 委託料	1,013	維持管理委託料 1,013
				17 修繕費	1,500	施設修繕費 1,500
				19 路面復旧費	150	路面復旧費 150
				20 動力費	1,176	電気料 1,176
				24 負担金	6	電波利用料 6
		2 処理場施設管理 費	22,546			
				9 備消耗品費	200	消耗品 200
				11 光熱水費	150	水道料 120 燃料費 30
				13 通信運搬費	34	回線使用料 34
				14 委託料	14,430	自家用電気工作物保安委託料 消防用設備保守点検委託料 維持管理委託料 脱水汚泥処理委託料 脱水汚泥運搬委託料 脱水汚泥溶質試験業務委託料 一般廃棄物処理委託料
				15 手数料	25	放射性物質検査手数料 25
				16 使用料及び賃借 料	683	土地借上料 683
				17 修繕費	2,500	修繕費 2,500
				20 動力費	4,464	電気料 4,464
				26 保険料	60	建物共済分担金 60
		3 総係費	8,170			
				1 報酬	122	下水道審議会委員報酬 122
				2 給料	2,660	職員給料 2,660
				3 手当等	1,799	住居手当 297 時間外勤務手当 253 休日勤務手当 14 期末手当 388 勤勉手当 391 寒冷地手当 57 退職手当負担金 399

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
				4 法定福利費	918	職員共済組合負担金 903 災害補償基金負担金 15
				7 旅費	56	研修旅費 44 下水道審議会委員旅費 12
				9 備消耗品費	263	消耗品 263
				13 通信運搬費	34	回線使用料 34
				14 委託料	704	公営企業会計システム保守委託料 上下水道施設管理システム保守委託料 消費税申告書作成等委託料
				15 手数料	280	口座振替手数料 74 コンビニ収納手数料 115 その他手数料 91
				16 使用料及び賃借料	477	上下水道料金システム賃貸借料 395 コンビニ収納システム使用料 19 運転状況閲覧サービス利用料 63
				24 負担金	92	日本下水道協会負担金 48 岩手県下水道協会負担金 11 町村下水道推進協議会負担金 15 研修会等出席負担金 6 市町村職員健康福利機構負担金 12
				31 賞与引当金繰入額	382	賞与引当金繰入額 382
				32 法定福利費繰入額	77	法定福利費繰入額 77
				35 貸倒引当金繰入額	306	貸倒引当金繰入額 306
		4 減価償却費	60,539			
				39 有形固定資産減価償却費	59,592	有形固定資産減価償却費 59,592
				40 無形固定資産減価償却費	947	無形固定資産減価償却費 947
		5 資産減耗費	763			
				41 固定資産除却費	763	固定資産除却費 763

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
	2 営業外費用		3,978			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,978			
				43 企業債利息	3,928	過疎対策事業債 2 下水道事業債 3,865 公営企業会計適用債 61
				44 借入金利息	50	一時借入金利子 50
	3 特別損失		50			
		1 その他特別損失	50			
				52 その他特別損失	50	その他特別損失 50
	4 予備費		1,000			
		1 予備費	1,000			
				54 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的収入			57,473			
	1 負担金及び分担金		100			
		1 分担金	100			
				1 下水道受益者分担金	100	下水道受益者分担金 100
	2 国庫補助金		11,880			
		1 国庫補助金	11,880			
				1 下水道費補助金	11,880	社会資本整備総合交付金（防災・安全） （5.5/10） 11,880
	3 他会計出資金		35,793			
		1 他会計出資金	35,793			
				1 他会計出資金	35,793	一般会計出資金 35,793
4 企業債			9,700			
	1 建設改良債		9,700			
				1 下水道事業債	4,900	下水道事業債 4,900
				3 過疎対策事業債	4,800	過疎対策事業債 4,800

支 出

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的支出			62,904			
	1 建設改良費		21,600			
		1 処理場施設建設改良費	21,600			
				18 工事請負費	21,600	世田米浄化センター監視制御設備更新工事
	2 企業債償還金		39,304			
		1 企業債元金償還金	39,304			
				63 下水道事業償還元金	39,304	過疎対策事業債 340 下水道事業債 35,454 公共事業適用債 3,510
	3 予備費		2,000			
		1 予備費	2,000			
				54 予備費	2,000	予備費 2,000